



平成 28 年 3 月 10 日

各 位

社名 パス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役 CEO 柴田 励司
(コード番号：3840 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理本部長 時田 匡二郎
電話番号 03-6823-6011 (代)

平成 26 年 3 月 27 日付「第三者割当による新株式及び第 6 回新株予約権」
に係る資金の用途再変更に関するお知らせ

当社は、平成27年5月27日付「平成26年3月27日付「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権」に係る資金の用途再変更に関するお知らせ」にて開示いたしました資金用途及び支出時期を再変更いたしましたことを、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資金用途及び支出予定時期の変更の目的と理由について

当社は、平成 26 年 3 月 27 日に公表いたしました通り、既存事業の再生、財務基盤の強化と成長基盤の確立により、企業価値向上を図るための新規事業の展開を目的とした第三者割当による新株式及び第 6 回新株予約権の発行による資金調達を実施し、平成 27 年 5 月 27 日付「平成 26 年 3 月 27 日付「第三者割当による新株式及び第 6 回新株予約権」に係る資金の用途再変更に関するお知らせ」にて資金用途の変更を開示いたしました。

当該適時開示において、当社は各資金用途について、1) 執行役員管理本部長を管理責任者とし、管理本部にて資金用途ごとに充当状況、資金用途別の残額を管理すること、2) 定期的に取り締り会等での当該資金用途の使用状況の報告を行うことを表明しておりましたが、管理に対する認識が甘かったことにより、当該資金用途ごとの充当状況及び残額について管理が徹底されておらず、取締役会への報告も行われておりませんでした。また、開示担当者との情報共有も不十分であったため、第 6 回新株予約権に係る資金の一部の用途に関する再変更の公表が漏れておりました。

当社では、管理体制の強化を目的として、平成28年1月27日付「人事異動に関するお知らせ」にて開示いたしました通り管理本部長の異動を行い、また、管理本部長及び財務経理担当者の2名による厳格な資金管理体制のもと、今後は、管理本部が資金用途ごとに充当状況及びその残額に関する一覧表を作成したうえでこれを管理するとともに、定期的に取り締り会等での当該資金用途の使用状況の報告を行うことを徹底してまいります。また、管理本部と開示担当者との情報共有の徹底と、適時開示事項に該当するか否かについて、開示担当者及び管理本部長による二重チェックを行うなど、適時開示体制の強化にも努めてまいります。

このような事態を踏まえ、この度、平成 26 年 3 月 27 日付の資金調達により得た資金のうち、平成 27 年 5 月 27 日時点での調達した資金の残額及び未調達額（用途及び支出時期）を再度明らかにした上で、以下の通り資金用途及び支出時期を変更いたします。

2. 調達した資金の充当状況

① 調達した資金の具体的な用途（平成27年5月27日付）

具体的な用途	金額	支出予定時期
i. 旅行事業の投資資金 ※1	84 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 9 月
ii. 決済代行事業のシステム構築・改修資金 ※2	10 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月
iii. 旅行事業のシステム構築・改修資金 ※3	15 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月
iv. オフィス移転資金	12 百万円	平成 27 年 7 月～平成 29 年 3 月
v. メディア事業のシステム構築・改修資金	60 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月
vi. コンサル事業・決済代行事業・旅行事業・メディア事業の運転資金	332 百万円	平成 27 年 6 月～平成 29 年 3 月
vii. 健康食品事業への投資資金	40 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月
	553 百万円	

- ※1 旅行事業において、現在、主に法人向け業務渡航の手配サービスを展開しております。当初資金使用目的であった、航空会社との総代理店契約をもつ企業の買収につきましては、対象会社の業績や総代理店契約の内容等から取得を取りやめ、今後は、メディア事業が展開する雑誌メディアや Web メディアと連携し、個人向けの旅行商品の企画、販売等の拡大展開を行っていくにあたり、旅行事業者への資本参加及び買収を検討しており、そのための投資資金として充当いたします。なお本件につきましては従来の資金用途及び残額を引き継ぐものといたします。
- ※2 決済代行事業において、メディア事業及び旅行事業が展開する Web サービス内に、現状導入を行っていない当社のオンライン決済機能を導入するためのシステム改修費用に充当する予定です。このことにより、これまでグループ外の事業者へ流出していたコストが削減されることとなります。旅行事業においては現在でも一部クレジット決済を望まれる顧客への対応や、以下3にあるとおり、旅行サービスサイトの充実にあわせ、当社オンライン決済機能の導入を図ってまいります。
- ※3 旅行事業において、メディア事業や通信販売事業と旅行事業のシステム連携を図り、メディア事業で展開する Web メディアや雑誌メディアによる旅行サービスの紹介やプロモーション、および通信販売機能の活用を通じ、旅行事業の顧客拡大を計画しております。また個人向け及び法人向けの旅行サービスサイトの充実に予定しております。本資金は、この目的のための「旅行事業とメディア事業や通販事業との連携システム構築費用」、「旅行サービスの web サイトリニューアル費用」等のシステム構築、改修費用に充当する予定です。

② 調達した資金の充当状況（実績）

具体的な用途	充当金額	支出時期
i. 旅行事業の投資資金 ※1	—	
ii. 決済代行事業のシステム構築・改修資金 ※2	—	
iii. 旅行事業のシステム構築・改修資金 ※3	—	
iv. オフィス移転資金	12 百万円	平成 27 年 10 月～平成 27 年 12 月
v. メディア事業のシステム構築・改修資金	60 百万円	平成 27 年 10 月
vi. コンサル事業・決済代行事業・旅行事業・メディア事業の運転資金	<u>441 百万円</u>	平成 27 年 7 月～平成 27 年 12 月
vii. 健康食品事業への投資資金	40 百万円	平成 27 年 8 月
	553 百万円	

当初想定しておりました旅行事業において、財務体質や利益水準に合致する企業を見つけることが困難との判断から上記※1の買収を断念し、メディア事業との連携をするためのシステム投資を想定しておりましたが、子会社であるPATHマーケットで提供するインフラを活用することにより新たなシステム構築・改修（※3）が不要になったこと。また、決済代行事業におきまして、競争力向上のための投資（※2）には当該金額では不足であることが精査の上判明したため優先順位を下げざるを得ない判断をしたところに、子会社である株式会社 g i f t における出版事業の低迷に伴う運転資金需要が増したため、上記※1から※3までに計画しておりました合計109百万円を、上記viの「コンサル事業・決済代行事業・旅行事業・メディア事業の運転資金」へ充当し、441百万円となりました。

以 上